

市および両中間支援組織の協議を終えて

1. 市および両中間支援組織から見た学区の特性

(1)協働がうまくいっている事例

- ①人材発見の一環として学区内で公募を行い、今までまちづくり協議会にあまり関りがなかった人たちに対し、企画提案や予算執行などの一定の権限を委ねることで、地域を支える若者グループが形成されようとしている。(A 学区・B 学区・C 学区)
- ②まちづくり協議会の高齢化や制度の疲弊などによる新たなプロジェクト制の導入や、市民活動団体に向けた企画案の募集により、市民による活動が活発化している。(D 学区、E 学区、F 学区)
- ③在宅サービス訪問時の駐車場問題に対し、介護事業所に学区住民が自らの家の駐車場や空き地を提供することや、地域まちづくりセンターに電動自転車を配置することにより助け合いを行っている。(A 学区、F 学区、G 学区)

(2)更に協働を進めていく必要がある事例

- ①まちづくり協議会から学区内の町内会に数多くの動員を求めることで、町内会が疲弊し、まちづくり協議会に対する不満が蓄積している。(D 学区、H 学区)
- ②地域福祉活動とそれ以外の市民活動(子育て支援、環境美化、文化教養等)は別々に動いていることが多く、連携によって相乗効果が期待できる可能性があったとしても、その連携のきっかけがあまりない。(I 学区)
- ③地域サロンのような草の根の活動は、市内各地で活発に行われているものの、その活動が学区レベルの広域で行う課題解決の動きとうまく連携できていない。(J 学区)

※前提として、活動は興味・関心から生まれるものであるため、地域福祉活動もそれ以外の市民活動も別々に動いているという状況は当然であり、必ずしも全ての団体や活動が他の主体と協働して繋がらなければならないというわけではない。

2.「協働」について

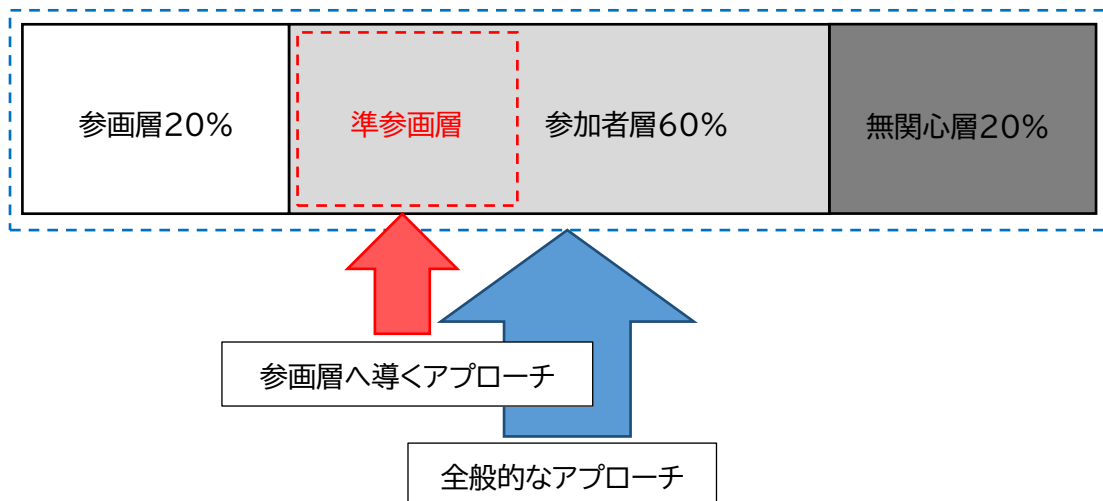
- ・各個人や団体にはそれぞれ歴史や思いがあり、互いの繋がりが濃いからこそかえって衝突することなどもあり、市や両中間支援組織が仲介しない方が良いケースもある。
- ・本来市民活動とは、「今やりたいことをやる、必要と思うことをやる」という動機から生まれるので、その人が支援を必要として初めて両中間支援組織の支援が始まる。
- ・担い手がいなくなって本当に困るのは市や中間支援組織であり、それぞれのコミュニティでは新たな担い手が自然と出てくるものである。(必ずしも同じ団体が継続しなければならないものではない。)



新たな団体や活動がいつでも生まれるような土壌を市および両中間支援組織で構築していく必要がある。

3. 市および両中間支援組織の今後の方向性

- ①草津市民14万人のうち、まちづくりに関心のあるおおよそ2割の市民には相談や助成金、備品や活動場所の貸し出し等を通しアプローチできているが、残りの8割の市民へは周知等の既存のアプローチはできているが、効果的なアプローチは十分に行えていない。
- 今後は準参画層(参画層へ移る可能性の高い参加者層)へ重点的にアプローチをかけることで、参画層の割合を増加させていきたい。



②市民が何かしてみたいと思ったときに両中間支援組織が臨機にに応じて必要な支援ができるよう、また、市を含め3者で現状を共有できるよう、引き続き体制を整える。

